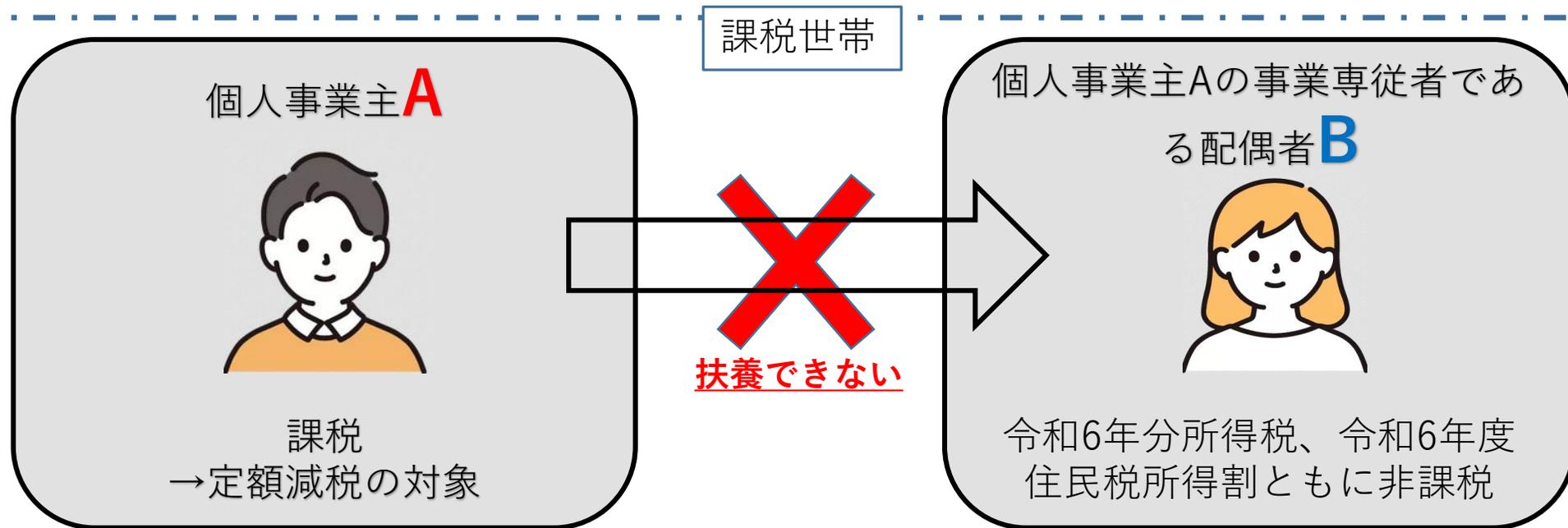


課税世帯に属している事業専従者(青色・白色)



A定額減税の対象

1人(本人) × (所得税3万円+住民税1万円)

≒ 4万円

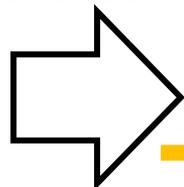
B令和6年分所得税、令和6年度住民税所得割ともに非課税

→本人が定額減税の対象外

B事業専従者

→配偶者の定額減税でも扶養親族等にならない

Aが、住民税所得割課税のため、**B**は低所得世帯向け給付金の対象にならなかったことがない



Bが不足額給付2の対象